

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 米中のデジタル通貨競争と通貨覇権への思惑（野木 稔）・・・1
2. グローバルサプライチェーンでみる半導体関税（室元 翔太）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 景気は一時的な輸出拡大に牽引されるも、早晩失速へ・・・5
2. タ イ 景気刺激策を発表するも、課題が山積・・・6
3. ベ ト ナ ム 景気好調ながら、米関税で不透明感・・・7
4. 中 国 景気は足元で減速・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



米中のデジタル通貨競争と通貨覇権への思惑

上席主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

米中の通貨覇権競争がデジタル通貨分野で進行している。中国はこれまで中央銀行デジタル通貨（CBDC）を支援してきたが、香港を起点にステーブルコインの支援も開始し、米国へのけん制を強めている。

■香港でステーブルコイン拡大支援の動き

香港政府は、2025 年 6 月 26 日に「デジタル資産発展政策宣言 2.0」を発表したのに続き、8 月 1 日に、ステーブルコイン発行者にライセンスを義務付ける「ステーブルコイン条例」を制定した（右上表）。香港で、デジタル資産、とくに同コイン市場の拡大に向けた動きが加速したと言える。同コインは、ビットコインやイーサリアムなど裏付け資産を持たない暗号資産（仮想通貨）とは異なり、法定通貨や国際商品など裏付けとなる資産を担保に発行し、価格が投機などで大きく変動しないように設計された電子決済手段となる。同コインの利用により送金の時間やコストが低下し、クロスボーダー決済の強化が見込まれるなど、こうした政策や法整備は香港の国際金融センターとしての機能をより強める狙いがある。

■中国本土での異なる動きと国際的なステーブルコインへの批判

中国本土では、ステーブルコインを含む仮想通貨関連の取引が禁止されている一方、取引が発行当局である中国人民銀行によって管理される CBDC である「デジタル人民元」の普及を強く推し進めている。香港でのステーブルコイン導入の動きは、それに反するものとなっている。2020 年にデジタル人民元の発行が開始され、その流通残高は 165 億元（2023 年 6 月時点）まで拡大した。加えて、香港政府もこれまで中国政府とともに、デジタル人民元の活用推進に協力していた。クロスボーダー取引でのデジタル人民元利用に向けた動きも進み、実証実験が行われ、2024 年 6 月には香港、タイ、UAE、サウジアラビアの中央銀行が参加のほか、31 カ国がオブザーバーとなった。2024 年 5 月には、香港金融管理局（HKMA）がデジタル人民元を香港の商店でも使えるようにすると発表し、実際、同年 8 月から香港の大手ドラッグストアチェーンでデジタル人民元による支払いが可能になっている。

国際的な議論においても、ステーブルコインに対しては批判的な意見が散見される。BIS（国際決済銀行）が 2025 年 6 月に公表した「Annual Economic Report 2025」では、ステーブルコインについて、①米ドルと 1 対 1 で取引されるな

＜香港のデジタル資産発展市場拡大に向けた動き（2025年）＞

香港デジタル資産発展政策宣言2.0（6月26日発表）
「LEAP」フレームワーク
・Legal：法規制の効率化
・Expanding：トークン化商品の拡充
・Advancing：活用事例の拡大と他分野連携
・Promoting：人材育成とパートナーシップ
ステーブルコイン条例（8月1日施行）
・ステーブルコイン発行においてHKMAからの免許取得義務付け
・顧客資産の分別管理、強固な安定化メカニズムの維持、償還手続きなど準備資産管理や償還などが条件
・その他、マネーロンダリング対策やテロ資金供与対策、リスク管理、情報の開示と監査、適合性と適切性など

（資料）香港政府、各種報道を基に日本総研作成

＜BISが示すステーブルコインの懸念点＞

貨幣に必要な三つの基準	
Singleness（単一性） Elasticity（弾力性） Integrity（健全性）	→ ステーブルコインは満たさず
その他の懸念	
発行体が安定性と収益性を両立できない恐れ 米ドルに偏重するなどの場合、通貨主権の喪失の可能性 市場拡大によって安全資産のリスクが高まる可能性 市場不安定化の場合、既存金融システムへ波及するリスク	

（資料）BISを基に日本総研作成

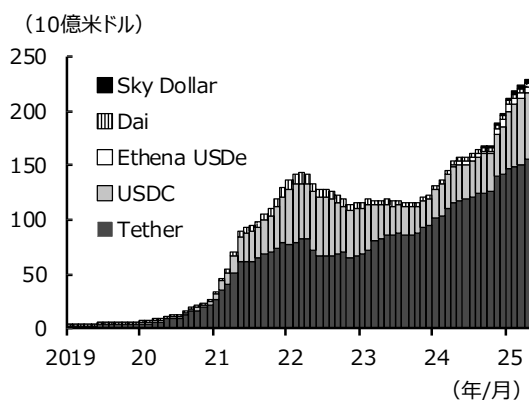
どの「単一性」、②柔軟な与信や返済によって経済活動への適切な貨幣の供給・調整が行われるなどの「弾力性」、③不正利用への対応などの「健全性」、の三つの基準でみて通貨としての機能が不十分であることを指摘している（前頁右下表）。多くの各国中央銀行も CBDC の導入を支持しており、ステーブルコインの普及に対しては懸念を持っている模様である。

■米国がステーブルコイン支援を急加速

この流れを大きく変えたのは、トランプ大統領のステーブルコインを支持する動きである。同大統領は就任早々の 2025 年 1 月に、米ドル建て CBDC の発行禁止を打ち出し、6 月には GENIUS 法（暗号資産ステーブルコインに関する規制の枠組み整備に関する法律）へ署名した。米国では、現在、暗号資産規制に関する「CLARITY 法案」と FRB による CBDC の発行を禁止する「反 CBDC 法案」も審議されており、中央銀行が管理する CBDC ではなく、民間が発行主体となるステーブルコインの普及を重視する姿勢を強めている。これらは、米国による米ドル地位強化や安全保障面を意図した動きとして、中国政府の香港での動きを急がせたとも考えられる。

もともと CBDC に対しては「政府による監視ツールになりうる」という懸念があり、それが影響している面もある。実際、2022 年 1 月、金融監視において乱用される可能性があるとして共和党のトム・エマー議員が CBDC 禁止法案を提出するなど、CBDC に懸念を持つ議員もいた。こうしたなか、2025 年 6 月にホワイトハウスが発表したプレスリリースで、GENIUS 法は「米ドルの準備通貨としての地位を強化し、国家安全保障を強化する」と示された。ステーブルコインの発行額は 2,000 億米ドルを超え、すでに大規模な市場に拡大しているが、その 99% 以上は米ドル建てである（右図）。今後、他通貨建てでの発行も増える見込まれるが、中国や欧州など米国以外の地域での CBDC 重視が続く一方で、いち早くステーブルコインへの支援を決めた米国でその普及が加速すれば、デジタル通貨市場全体において米ドルの影響力はますます強まっていくことになる。

＜主なステーブルコインの発行残高＞



■米国の独自路線強化のなか、意識される通貨覇権争い

米国のステーブルコインの支援の動きは、世界での通貨覇権争いを意識する中国政府を刺激することになった。2025 年 6 月、上海で開催された「陸家嘴フォーラム」にて、中国人民銀行元総裁の周小川氏は、米ドルに連動するステーブルコインが国際金融の米ドル化を加速させる可能性があると言及した。2025 年 7 月 3 日付ロイターは、中国の大手ハイテク企業が中国人民銀行との協議で、人民元の国際化を促進するツールとしてステーブルコインが必要であると主張し、オフショア人民元建てステーブルコインの香港での発行を提案した、と報じた。中国政府は、香港でステーブルコイン市場を開放することで、その取引を検証し、CBDC だけでなく、ステーブルコインでも米国に対抗・競争できる環境を確保しようとしていると考えられよう。

香港は、ステーブルコイン市場の拠点となることで、先行き国際金融センターとしての役割を再度高めていく可能性がある。それとともに、デジタル通貨というこれまでとは異なる形の通貨覇権争いが、香港を舞台として始まっていることにも注目する必要があるだろう。

副主任研究員 室元 翔太
(muromoto.shotan7@jri.co.jp)

グローバルサプライチェーンでみる半導体関税

トランプ大統領は、半導体に対する 100%を超える高関税の賦課を予告しているが、その詳細は不明であり、半導体サプライチェーンが集中するアジア経済への悪影響が懸念されている。

■気になる半導体関税の行方

トランプ大統領は、就任以降、各国向けに税率の異なる相互関税や中国などに対する違法薬物対策関税、重要な品目に対する個別品目関税など、各種措置を導入してきた。相互関税に関しては、今後、税率の見直しが行われる可能性があるものの、8月入り後に各国・地域別の上乗せ税率が適用開始となり、今後は、個別品目関税の適用範囲の拡大に注目が集まっている。

これまで、米国は個別品目関税の対象を、自動車や鉄鋼、アルミニウム、銅（含む、関連製品）へ順次拡大しており、半導体や医薬品、木材、航空機などへの対象拡大を予告している。先行きのアジア経済への影響を考える観点でとくに注意すべきは、半導体関税の動向であろう。現在、半導体やそれを中間投入財として使用するコンピュータやスマートフォンなどの各種製品は、相互関税の対象から除外されており、追加関税が賦課されていない。このため現時点で、トランプ関税は半導体と関連製品の需要に対してほとんど影響を及ぼしていないと考えられる。本稿執筆時点で、米国は半導体への 100%超の関税賦課を予告している一方、対象範囲が半導体チップのみにとどまるのか、関連製品まで拡大するのか、などは明らかにしておらず、対象範囲によってアジア経済への影響も変化しうる。

■半導体関税によるアジア経済への直接影響

まず、半導体サプライチェーン全体におけるアジア各国・地域の位置づけを踏まえながら、半導体関税による直接的な影響を考える。

OECD の整理に基づく、半導体サプライチェーンは四つの製造工程に大別することができ、シリコンウェーハ、半導体チップ、中間電子製品、最終電子製品、の順に工程が進んでいく（右上図）。

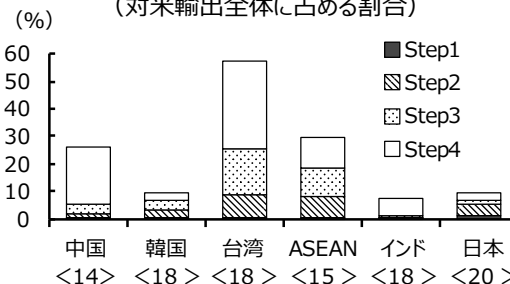
こうした整理を基にアジアの半導体関連の対米輸出をみると、半導体チップやその原材料であるシリコンウェーハの対米輸出が全体に占める割合はわずかである（右下図）。一方、半導体を使用した中間電子製品や最終電子製品の対米輸出が全体に占める割合は大きく、とくに台湾では対米輸出の 5 割程度、中国・香港や ASEAN では同 2 割程度となっている。

また、個別製品への関税影響を検討するにあたっては、製品間の性質の差にも注目する必要がある。サプライチェーンの下流に位置する製品は、最終消費者が直接的に価格上昇に直面す



（資料）OECD（2019），“Measuring distortions in international markets :The semiconductor value chain”を基に日本総研作成

＜半導体サプライチェーン関連製品の対米輸出＞
（対米輸出全体に占める割合）



（資料）UN Comtradeを基に日本総研作成
（注）データは2023年。中国には香港を含む。＜>内は、同国・地域の輸出全体に占める対米輸出全体の割合。

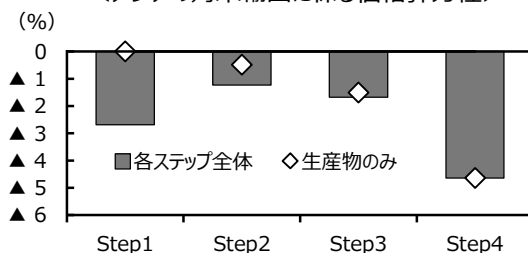
ることから、価格上昇に対する需要の減退が進みやすいと考えられる一方、半導体チップのようなサプライチェーンの上流に当たる製品は、最終製品への需要が損なわれない限りにおいて、大幅な需要減退に直面しにくいと考えられる。実際、対米輸出の価格弾力性を上述の四つの製造工程ごとにみると、価格が+1%上昇した場合、最終電子製品（Step4）では米国向け実質輸出が▲5%近く減少する一方、半導体チップなど（Step2）では製造設備などを含む場合と生産物のみに限定した場合に差はあるものの、同▲0.5～1.2%程度の減少にとどまると試算される（右上図）。これらを踏まえると、関税の対象範囲が半導体チップに限定された場合には、アジア経済への直接的な悪影響は比較的小幅にとどまると考えられる一方、中間・最終電子製品まで対象が拡大した場合は、台湾やASEANなどで米国向け輸出が大きく下振れるとみられる。

■アジア域内貿易への間接影響

さらに、グローバルサプライチェーンを通じた間接的なアジア経済への影響にも留意を要する。関税の対象が半導体チップなどにとどまる場合、同製品の対米輸出需要が損なわれることで影響を被るのは、概ね同工程の製造装置などの投入物と前工程のシリコンウェーハの製造工程に限定される。一方、最終電子製品の対米輸出需要が損なわれれば、中間電子製品、半導体チップ、シリコンウェーハのすべての製造工程に影響が生じることになる。アジア各国・地域は、世界最大の消費市場をターゲットに米国へ中間・最終電子製品の輸出を行っているが、同製品の製造に係る前工程をアジア域内で分業生産しているため、半導体関税は、アジア域内の貿易に広く影響を与えることになる。アジア域内における半導体サプライチェーン関連製品の貿易をみると、米国への輸出製品の前工程である半導体チップを中心に相当量の貿易を行っており、各国・地域の輸出総額に対して、台湾では4～5割程度、中国、韓国、ASEANでは2割前後、日本では1割強の関連製品を輸出している（右下図）。そのため、中間・最終電子製品へ関税範囲が及ぶ場合には、アジア域内の半導体貿易への悪影響を通じて、経済全体が大きく下振れるリスクがある。

なお、米国の対アジア貿易赤字のうち、約3割は半導体サプライチェーンに関連する製品であり、この大宗を中間・最終電子製品が占めている。このため、今回の半導体関税の対象範囲が仮に半導体チップに限定されたとしても、トランプ政権の貿易赤字解消に向けたスタンスが軟化しない限りにおいては、中間・最終製品に対する高関税のリスクはくすぶり続けることになる。アジア各国・地域は、目先の半導体関税の内容如何にかかわらず、中長期的観点でサプライチェーンの再編を含めたリスク低減に向けた取り組みの検討を迫られよう。

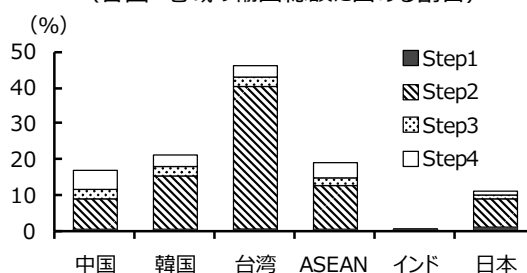
＜アジアの対米輸出に係る価格弾力性＞



(資料) 米国センサス局、Fontagne, Guimbard, and Orefice (2022), "Tariff-based product-level trade elasticities" を基に日本総研作成

(注) 100カ国超の2001～16年の二国間データを基に推定された品目別の価格弾力性（有意でないものにはゼロ）を、品目別の対米輸出額により加重平均して算出。アジアは中国、NIEs、ASEAN、日本。

＜半導体サプライチェーン関連製品の域内輸出＞
(各国・地域の輸出総額に占める割合)



(資料) UN Comtradeを基に日本総研作成

(注) データは2023年。中国には香港を含む。アジア域内は、中国、NIEs、ASEAN、インド、日本の合計。

台湾 景気は一時的な輸出拡大に牽引されるも、早晚失速へ

■電子部品や情報通信・AV 機器の輸出が好調

台湾景気が急拡大している。2023 年以降、実質 GDP は、概ね過去平均を超える成長が続いているが、2025 年 4～6 月期は前期比+3.1% (同年率+12.9%) の高成長となった(右上図)。

外需は、電子部品や情報通信・AV 機器の輸出急増を背景に急拡大している。2025 年入りに、半導体などの電子部品の輸出は前年同期比+2 割を超える伸びを続けているほか、情報通信・AV 機器の輸出はならして同+6 割超の伸びを示している。電子部品などの輸出が好調な背景には、①相互関税上乘せ分や個別品目関税 (半導体・電子製品) の発動を前にした米国への駆け込み輸出、②主要 OS のサポート切れ (今秋予定) を前にしたコンピュータの買い替え需要、③世界的な AI 需要の高まりによる高性能半導体、AI 用コンピュータ、サーバーなどへの旺盛な需要、④台湾企業による最先端製品の世界シェア拡大、などがあげられる。一方、これら製品を除いた主要品目である卑金属、機械類などの輸出は、需要減退や通貨高により低調な伸びとなっており、輸出拡大は電子部品などの一部品目に偏重している。

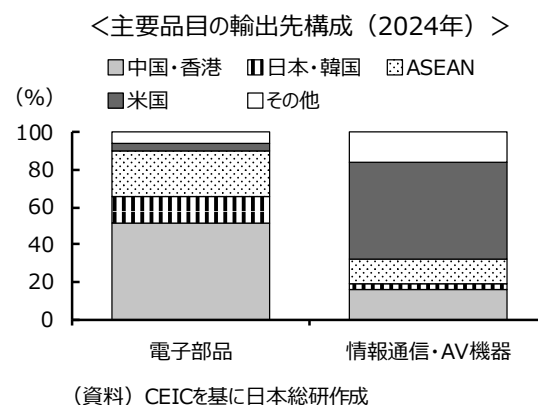
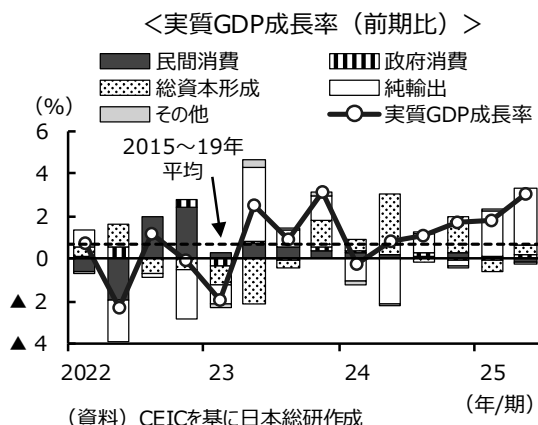
一方、内需は振るわない状況が続いている。とくに民間消費はマイナス成長に転じており、内外政治・経済情勢の不透明感や4月の株価急落などを受けた消費者マインドの冷え込みを映じて、耐久消費財を中心に減少している。

■外需を中心に景気は減速へ

年前半の高成長により、2025 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%に達する見込みながら、先行きの景気は減速に向かう見通しである。AI 向け半導体などへの需要は底堅く推移するものの、今後、コンピュータの買い替え需要や米国への駆け込み需要ははく落すると予想される。

また、半導体関税の影響にも留意を要する。本稿執筆時点で、トランプ大統領は半導体へ 100% 超の高関税を設定する可能性を示唆しているが、対象範囲については明言されていない。半導体チップなどの電子部品に対象が限定される場合、台湾の同製品の米国向け輸出のシェアは小さく、影響は限定的とみられる(右下図)。一方、関税の対象に、最終製品である情報通信・AV 機器が含まれる場合、台湾の同製品の輸出先の 5 割超が米国であるため、対米輸出の大幅な減少につながる恐れがある。また、他のアジア諸国の米国向け最終製品輸出も同様に下振れることで、台湾のアジア向け電子部品の輸出も減速し、間接的な影響が生じるリスクにも留意が必要である。

副主任研究員 室元 翔太 (muromoto.shotan7@jri.co.jp)



タイ 景気刺激策を発表するも、課題が山積

■内需中心に景気は停滞

タイ景気は停滞局面にある。内需の弱さを反映し、7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比▲0.7%と、4カ月連続のマイナスとなった。需給面のほか、原油安や電気料金の引き下げ、豊作による農産物価格の下落なども背景にある。7月の消費者信頼感指数は51.7と、約2年半ぶりの低水準となった（右上図）。政治情勢の不安定さや、米トランプ政権による相互関税への懸念が重なり、消費者の慎重姿勢が一段と強まっている。こうした状況を受け、タイ中央銀行は8月の定例会合で政策金利を0.25%ポイント引き下げ、1.5%とした（右下図）。

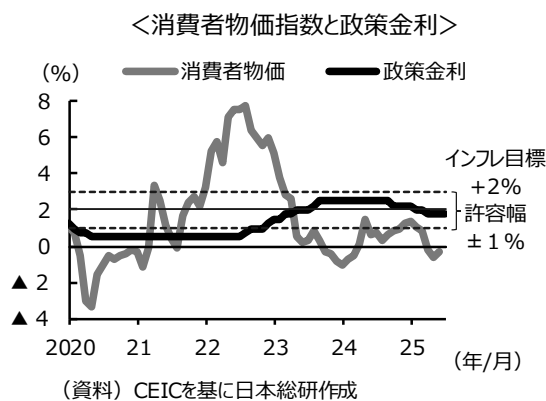
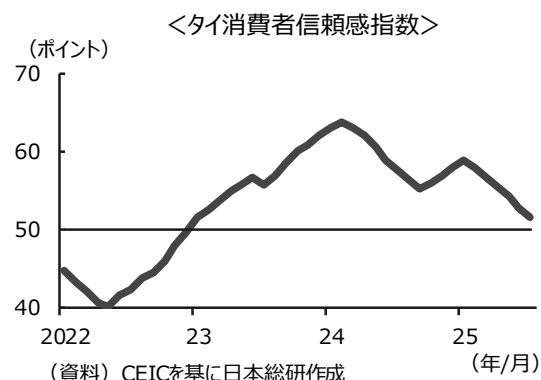
外需は、米国による関税引き上げを見越した駆け込み輸出が寄与し、6月の輸出は前年比+15.5%と、前期（+18.4%）に続き高い伸びを維持した。一方で、7月の訪タイ外国人観光客数は前年同月比▲15.9%と大幅に減少した。カンボジアとの国境地帯で武力衝突が発生し、安全面への懸念が高まった影響が大きい。

先行き、トランプ関税の影響本格化により、外需依存度の高いタイ経済は減速を余儀なくされると予想する。米国はタイへの相互関税上乘せ分を当初の36%から19%へ引き下げたものの、駆け込み輸出の反動や個別品目関税の引き上げの影響も加わって、対米輸出は減少する見込みである。さらに、米国との関税交渉にもリスクが残る。タイは、米国からの輸入品の約9割に対する関税を完全撤廃することに同意した。現状では完全撤廃となる農産品は飼料作物など一部にとどまるが、今後の交渉で農産品全体の関税が撤廃となれば、FTAを結ぶ他国からの同様の要請を拒めなくなり、価格競争の激化を通じて小規模農家の経営に深刻な影響を及ぼす恐れがある。

■景気対策を発表も、政権基盤は脆弱

こうしたなか、タイ政府は8月5日、総額1,848億バーツの景気刺激策（第2弾）を承認した。対策の主な柱は、重点産業における競争力強化や、人材育成を目的とした学資ローンの拡充、などである。加えて、国内観光・消費に対する税控除や輸出企業向けVAT還付の迅速化など、新たな措置も計画されている。

もっとも、政権基盤の脆弱さがこうした対策の効果を弱めるリスクとなる。ペートンタン首相は、元カンボジア首相との電話会談録音流出問題で辞任圧力を受け、現在は職務停止中である。6月には連立与党第2党の「タイの誇り党」が政権から離脱し、与党は下院での過半数を辛うじて維持しているにすぎない。政権基盤の弱体化により、財政支出や景気刺激策の執行に遅れが生じる場合、想定以上に景気が悪化する恐れがある。



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

ベトナム 景気好調ながら、米関税で不透明感

■4～6 月期の経済成長率は+8.0%

ベトナム経済は堅調に推移している。2025 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+8.0%と、前期（同+7.0%）に続き高い伸びを示した（右上図）。産業別にみると、製造業は同+10.7%と力強く、米国の関税発動を見越した駆け込み需要が押し上げ要因となった。公共工事の拡大や住宅市場の改善を背景に、建設業（同+8.9%）も好調を維持した。サービス業は同+8.5%と、前期の同+7.8%から加速した。紛争による安全面の懸念からタイを回避した観光客の流入を背景に、6 月の外国人観光客数は前年同月比+17.1%と大きく伸び、流通・観光関連サービスの需要を押し上げた。

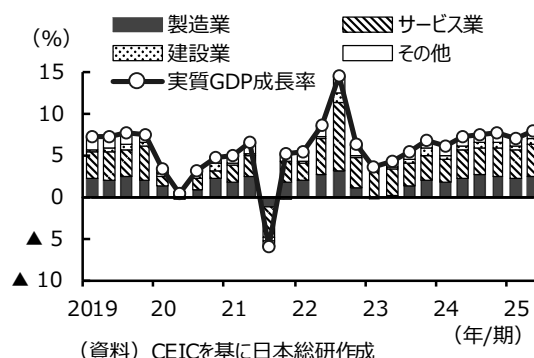
7～9 月期については、内需が引き続き堅調に推移する一方、外需はトランプ関税の影響本格化により減速に向かう見通しである。内需は、7 月の小売売上高が前年同月比+9.2%と、前月（同+8.3%）から加速しており、雇用・賃金の改善を背景に、今後も高い伸びが続く見通しである。外需は、サービス輸出がインバウンド需要を中心に引き続き好調とみられる。観光による経済活性化を目的に、ベトナム政府は 8 月 15 日からオランダ、ベルギー、ポーランドなど欧州 12 カ国に対し、最長 45 日間の観光ビザ免除を導入した。財輸出は、米国の関税引き上げを見越した駆け込みにより、7 月は同+16.0%と高い伸びを維持したものの、先行きは 8 月 7 日に発動した相互関税上乗せ分（20%）の効果と駆け込みの反動により、対米輸出の減少が避けられない見通しである。

■立地競争力維持も迂回輸出にリスク残存

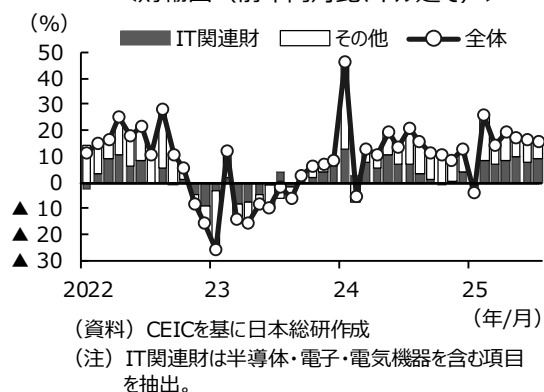
近年、中国からベトナムへの生産移転が製造業を中心に幅広い業種で進んでおり、これに伴って外資系企業によるベトナムでの新規工場建設も活発化している。今般発動したベトナムの相互関税率は、他の東南アジア諸国（19%）とほぼ同水準であることから、ベトナムは先行きも「チャイナ・プラスワン」としての立地競争力を維持し、対内直接投資は今後も堅調に推移すると予想する。こうしたプラス効果は、関税によるマイナス影響を一定程度緩和すると見込まれる。

もっとも、中国の迂回輸出に対する米国の制裁強化には注意を要する。米国は迂回輸出製品に 40%の関税を課す方針を表明したが、その適用基準は依然として不透明である。対象がベトナムで積み替えた製品にとどまらず、中国製の原材料・部品を使用した製品にまで及ぶ場合、対米輸出のうち中国で生み出された付加価値の割合が大きいベトナムには、多額の制裁関税が課されるリスクがある。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜財輸出（前年同月比、ドル建て）＞



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

中国 景気は足元で減速

■内需は消費、投資ともに減速

中国景気は足元で減速している。外需の持ち直しは続いているものの、内需は減速が鮮明である。

7 月の輸出は、米国向けがトランプ関税の影響を受けて前年同月比▲21.7%の大幅減となった。しかし、米国の相互関税上乗せ分の延長期限を控えた原材料などの駆け込み輸出や、米国以外への輸出多角化が対米輸出の減少をカバーし、全体では同+7.2%とプラスの伸びを維持した。

一方、消費は、耐久消費財買い替え補助金の押し上げ効果が逡減するなか、小売売上高の拡大ペースに陰りがみられる（右上図）。

固定資産投資は、急激に落ち込み、7 月は大幅な前年割れとなった。北京など、一部地域における豪雨による建設工事の遅れが主な押し下げ要因である。ただし、こうした天候要因を除いても、製造業の利益減少、設備更新に対する政府補助金の効果逡減、不動産不況の再悪化などを背景に、減速基調が明確となっている。

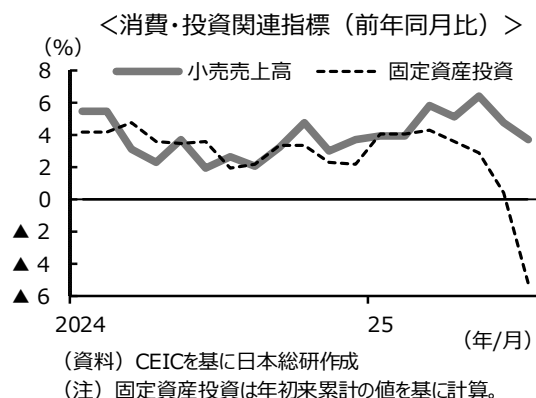
■年末にかけて景気減速続く

先行きを展望すると、内外需とも増勢が鈍化し、景気は減速を続けると見込まれる。外需は、持ち直しから減速に転じると予想される。米国の中国に対する相互関税上乗せ分の発動がさらに 90 日間延期されたことで、対米輸出のさらなる落ち込みは回避されるものの、前年同月比▲2 割程度の減少は続く見通しである。また、8 月に米国による各国・地域への相互関税上乗せ分が発動したことで、ASEAN などの対米輸出は先行き減少が見込まれ、これに伴い中国から ASEAN などへの輸出も下押しされると考えられる。

内需も、消費、投資ともに減速が続く見通しである。消費は、二つの理由で、増勢が鈍化する見込みである。第 1 に、軟調な雇用・所得環境を背景とした消費者マインドの低迷である。政府は年後半、内需拡大に向けた対策を講じていくものの、家計の節約志向は根強く、消費の自律的回復は当面期待しにくい（右下表）。第 2 に、買い替え補助金のさらなる効果逡減である。下期の補助金枠（1,380 億元）が上期（1,620 億元）より少ないこと、消費の押し上げ効果が一巡しつつあることから、年前半のように消費全体を浮揚させる力は次第に弱まると想定される。

固定資産投資についても、天候要因による押し下げ影響は解消に向かうものの、不動産不況や米国の関税政策を受けた設備購入意欲の減退が足かせとなるため、力強い回復は見込み薄である。

以上を総じて、年後半の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.4%と、年前半（同+5.3%）から減速すると予想する。ただし、年前半の高成長により、通年では同+4.8%と、政府目標（+5.0%）に近い成長率を確保できる見通しである。



＜年後半の経済運営方針＞

項目	指摘事項
最優先課題	・年間経済・社会目標の達成
財政・金融政策	・政府の債券発行・使用の加速
	・科学技術イノベーション、小規模・零細企業など向けの金融支援強化
内需の拡大	・消費促進特別行動計画の継続
	・国民生活の改善を通じた消費拡大
	・質の高い重点プロジェクトの推進と民間投資の活性化

(資料)「中国共産党新聞網」を基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2024年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,752	7,969	4,069	5,474	5,267	4,224	13,963	4,616	187,481	39,108	4,763
人口（百万人）	51.8	23.4	7.5	6.0	66.0	34.1	281.6	112.7	1,408.3	1,408.0	101.3
1人当たりGDP（米ドル）	36,235	34,055	54,251	90,668	7,987	12,406	4,958	4,095	13,313	2,778	4,700

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.6	1.3	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0	6.5	7.1
2022年10～12月	1.3	-0.4	-4.3	2.7	1.4	7.4	5.0	7.1	3.0	4.8	6.3
2023年1～3月	1.3	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.7	5.0	6.4	4.7	6.9	3.5
4～6月	1.2	1.5	1.5	1.3	1.9	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7～9月	1.5	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10～12月	2.2	4.7	4.3	3.1	1.8	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	6.4	7.6
2025年1～3月	0.0	5.5	3.0	4.1	3.2	4.4	4.9	5.4	5.4	7.4	7.0
4～6月	0.5	8.0	3.1	4.4	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2		8.0

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8	4.0	9.6
2023年11月	6.3	-1.8		0.1	-0.8	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	6.7	-3.9	4.1	-1.6	-4.1	-1.4	1.6	3.7	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.7	16.5		1.3	-2.5	3.7	3.9	-1.4	7.0	3.6	19.3
2月	4.1	-1.2		5.0	-2.1	1.2	2.9	1.8	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.3	-6.2	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.0	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	1.9	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	1.7	6.8	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.8	-1.2	6.5	-0.7	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.2	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.1	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	2.5	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.0	-1.8	5.8	3.2	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.3	-1.1	3.7	-2.0	3.3	5.9	5.8	0.5
2月	6.5	19.3		1.1	-3.9	4.8	3.8	-0.6	5.9	2.8	20.0
3月	4.8	13.6	0.7	7.6	0.0	4.0	-2.8	-0.1	7.7	4.0	11.7
4月	5.4	25.2		3.9	1.9	5.6		2.5	6.1	3.1	12.3
5月	-0.3	23.4		3.6	1.9	2.8		3.1	5.8	3.2	11.5
6月	1.8	19.9		8.0		3.6		1.8	6.8	3.9	9.2
7月									5.7		9.3

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2023年11月	3.3	2.9	2.5	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.8	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	3.1	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.6	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	3.0	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.6	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.1	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.2	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	2.8	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.1	3.6
7月	2.1	1.5	1.0		-0.7		2.4	0.9	0.0	1.6	3.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6	6.5	2.2
2023年11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.1		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.2		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1	4.8	4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1		3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.5	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4		3.8		0.7				5.2	7.2	

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,996	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,529	5.4
2023年11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,260	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,419	3.8
3月	56,518	3.0	41,796	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,075	-10.5
4月	56,148	13.6	37,449	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,257	6.7
5月	58,021	11.5	37,325	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,230	6.9
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,806	-0.3
7月	57,459	13.9	39,924	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,721	15.2
8月	57,643	10.9	43,625	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,182	7.0
9月	58,545	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	25,983	1.1
10月	57,500	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,222	14.6
11月	56,289	1.3	41,083	9.7	50,733	2.4	43,631	5.8	25,608	8.2
12月	61,359	6.6	43,568	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,766	8.7
2025年1月	49,184	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,706	1.2	25,277	13.6
2月	52,297	0.4	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,707	14.0
3月	58,068	2.7	49,547	18.5	58,606	19.2	43,690	2.7	29,548	17.8
4月	58,107	3.5	48,644	29.9	55,965	15.7	51,488	25.1	25,625	10.2
5月	57,259	-1.3	51,739	38.6	55,641	15.6	44,988	7.0	31,045	18.4
6月	59,848	4.4	53,329	33.7	53,235	11.3	44,748	16.3	28,650	15.5
7月	60,806	5.8	56,684	42.0			50,181	14.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,072	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,761	5.7	265,033	2.4	73,269	-0.5	3,575,795	5.8	437,419	0.1	405,896	14.4
2023年11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,118	0.2	20,493	-8.2	5,993	10.1	306,224	7.7	37,324	4.3	34,623	46.4
2月	23,386	-9.4	19,273	-9.6	6,016	17.9	221,659	6.2	41,406	11.9	24,756	-5.2
3月	27,354	-5.9	22,538	-3.8	6,225	-5.9	279,138	-7.7	41,693	-0.6	33,640	12.9
4月	24,167	1.7	19,615	1.7	6,305	28.2	291,717	1.3	35,304	2.0	31,270	11.0
5月	27,164	2.6	22,442	3.4	6,335	-3.0	301,603	7.4	39,591	13.3	33,850	19.5
6月	26,772	0.0	21,058	2.2	5,569	-17.3	307,236	8.4	35,163	2.4	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,237	6.6	6,252	0.1	300,224	6.9	34,710	0.6	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,440	6.6	6,753	0.4	308,242	8.6	34,482	-9.9	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,056	6.3	6,260	-7.6	303,372	2.3	34,303	-0.3	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,855	12.6	38,973	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	23,998	9.1	5,697	-8.6	311,877	6.6	31,957	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,461	4.8	5,673	-1.9	335,646	10.7	37,803	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.6	6,571	9.6	324,314	5.9	36,345	-2.6	33,189	-4.1
2月	26,626	13.9	21,944	13.9	6,787	12.8	214,822	-3.1	36,820	-11.1	31,109	25.7
3月	30,977	13.2	23,247	3.1	6,768	8.7	313,271	12.2	41,968	0.7	38,510	14.5
4月	30,268	25.2	20,744	5.8	6,783	7.6	315,229	8.1	38,338	8.6	37,445	19.7
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,315	15.5	315,803	4.7	38,485	-2.8	39,595	17.0
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,021	26.1	325,140	5.8	35,140	-0.1	39,524	16.5
7月	33,167	17.9					321,784	7.2	37,240	7.3	42,288	16.0

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,365	12.2	631,619	6.4	457,490	8.3	306,810	6.3
2023年11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,475	-7.7	34,582	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,174	1.7
2月	48,222	-12.9	23,508	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,778	2.5
3月	52,113	-12.6	33,097	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,936	4.9
4月	54,821	5.5	31,180	7.1	49,669	4.0	38,990	15.5	24,935	8.5
5月	53,133	-2.1	31,296	0.5	49,679	10.0	38,997	14.7	25,373	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,184	33.9	54,960	9.3	36,137	4.1	24,388	-0.5
7月	53,839	10.5	35,064	15.8	52,790	10.0	39,362	12.7	27,094	13.1
8月	54,055	6.0	32,124	11.6	53,154	8.4	37,978	4.1	25,917	8.9
9月	52,103	2.2	33,429	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,589	9.9
10月	54,332	1.7	34,251	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,719	-2.5	33,142	19.7	56,309	6.0	38,748	5.7	25,833	0.9
12月	54,866	3.3	37,508	30.4	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,777	14.9
2025年1月	51,053	-6.3	28,643	-17.2	49,718	0.9	39,963	8.4	27,157	7.9
2月	48,298	0.2	34,665	47.5	46,804	12.4	34,591	3.3	24,719	4.0
3月	53,277	2.2	42,617	28.8	64,442	17.4	40,140	4.8	28,575	10.2
4月	53,263	-2.8	41,246	32.3	58,027	16.8	42,739	9.6	28,946	16.1
5月	50,311	-5.3	39,120	25.0	59,143	19.0	40,454	3.7	29,928	18.0
6月	50,714	3.3	41,252	17.2	60,742	10.5	38,096	5.4	27,588	13.1
7月	54,199	0.7	42,342	20.8			44,679	13.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,215	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,216	13.0	233,854	5.4	127,597	1.1	2,583,218	1.0	720,248	6.2	380,991	16.7
2023年11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,341	-6.0	222,529	15.6	53,877	2.0	30,911	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,579	6.6	180,675	-8.1	60,919	13.7	23,287	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,579	-17.6	220,560	-2.1	57,027	-6.4	31,010	9.5
4月	22,474	6.0	16,896	10.1	11,031	13.2	219,838	8.3	54,488	11.1	30,013	18.9
5月	25,040	8.5	19,505	-8.3	11,065	1.2	220,207	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,539	8.1	9,904	-7.2	208,198	-2.6	55,997	4.6	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,130	7.3	214,744	6.6	59,480	11.2	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,665	9.5	11,149	2.9	216,690	0.0	68,510	10.0	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,362	10.1	221,615	0.1	58,720	7.8	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	12,006	11.6	213,139	-2.4	65,070	1.9	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,632	0.2	10,633	-3.3	214,551	-4.0	63,929	16.1	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,222	11.1	9,819	-1.4	230,470	0.8	58,479	2.3	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.0	11,498	11.2	186,223	-16.3	59,430	10.3	30,061	-2.8
2月	23,785	13.2	18,849	2.2	9,761	1.9	183,544	1.6	50,964	-16.3	32,659	40.2
3月	25,389	3.3	18,920	5.3	11,280	17.8	211,031	-4.3	63,507	11.4	36,875	18.9
4月	29,105	29.5	20,585	21.8	10,755	-2.5	219,245	-0.3	64,904	19.1	36,869	22.8
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,947	-1.1	212,724	-3.4	60,601	-1.7	39,045	14.1
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	10,975	10.8	210,542	1.1	53,920	-3.7	36,663	20.2
7月	29,629	11.1					223,539	4.1	64,590	8.6	39,999	17.8

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,143	28,363
2024年	51,842	80,630	-48,486	47,316	-6,280	30,544	31,179	-54,328	992,577	-282,829	24,906
2023年11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	235	2,500	466	6,321	-2,914	2,165	1,999	-4,347	83,695	-16,553	3,712
2月	3,855	7,910	-5,325	4,539	-359	2,377	833	-3,563	40,984	-19,514	1,469
3月	4,405	8,699	-5,754	4,251	-861	2,783	4,577	-3,354	58,578	-15,334	2,630
4月	1,327	6,269	-1,302	2,154	-1,678	1,693	2,719	-4,726	71,879	-19,184	1,258
5月	4,888	6,030	-1,555	3,058	857	2,124	2,937	-4,730	81,396	-22,084	-361
6月	8,251	4,696	-7,137	2,340	418	3,046	2,519	-4,336	99,037	-20,834	3,402
7月	3,620	4,860	-2,797	4,654	-1,373	1,452	501	-4,878	85,479	-24,770	2,488
8月	3,588	11,501	-4,250	4,419	265	1,440	2,775	-4,395	91,553	-34,028	4,192
9月	6,442	7,126	-6,829	4,149	394	3,017	3,231	-5,103	81,757	-24,416	2,320
10月	3,169	7,040	-3,990	3,581	-794	2,781	2,483	-5,815	95,717	-26,096	2,029
11月	5,570	7,941	-5,576	4,883	-224	3,346	4,367	-4,936	97,326	-31,972	1,201
12月	6,493	6,060	-4,438	2,967	-11	4,320	2,239	-4,146	105,176	-20,676	566
2025年1月	-1,868	10,064	267	3,743	-1,880	820	3,492	-4,926	138,091	-23,085	3,128
2月	3,999	6,631	-4,667	5,498	1,988	2,841	3,095	-2,974	31,279	-14,144	-1,550
3月	4,790	6,930	-5,835	3,550	973	5,588	4,327	-4,513	102,240	-21,539	1,635
4月	4,844	7,397	-2,062	8,750	-3,321	1,163	159	-3,973	95,984	-26,567	577
5月	6,948	12,619	-3,503	4,534	1,116	178	4,302	-3,632	103,079	-22,116	551
6月	9,134	12,077	-7,508	6,652	1,062	1,983	4,104	-3,954	114,597	-18,780	2,862
7月	6,607	14,342		5,501			3,537		98,245	-27,350	2,289

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,810	32,329	89,418	7,412	4,400	-2,042	-12,387	263,382	-26,033	25,793
2024年	99,043	112,735		96,009	11,336	6,059	-8,681	-17,514	423,919		30,508
2023年10月	8,233				1,216			-108			
11月	7,045				-512			-892			
12月	8,933	34,617	7,866	19,191	2,980	182	-1,381	-41	58,476	-10,415	6,225
2024年1月	3,048				610			-1,490			
2月	6,444				2,450			28			
3月	6,989	30,551	12,182	25,006	347	1,850	-2,427	-609	47,248	4,586	7,354
4月	1,486				-493			-2,178			
5月	9,095				-38			-2,510			
6月	13,096	23,162	12,601	23,699	1,652	903	-3,008	-1,073	55,459	-8,647	5,483
7月	9,051				-227			-1,503			
8月	6,730				1,349			-1,604			
9月	11,288	25,213	15,435	25,701	1,205	405	-2,038	-2,004	157,437	-16,767	9,494
10月	9,401				1,042			-2,423			
11月	10,046				1,311			-1,611			
12月	12,368	33,809	12,335	21,620	2,128	2,936	-1,208	-538	163,776	-11,321	8,177
2025年1月	2,940				3,322			-2,322			
2月	7,178				5,978			-360			
3月	9,145	29,756	16,314	27,165	1,782	3,756	-228	-1,565	165,449	13,480	3,959
4月	5,702				-1,545						
5月	10,142				-312						
6月	14,265	36,229		26,765	2,442	62	-3,014		135,100		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,313	
2023年11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,714	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	
7月	406,540	597,869	425,400	397,336	237,067	117,200	143,640	91,635	3,292,235		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年8月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。